

再生可能エネルギー全量買取制度 価格・期間案

太陽光 買取価格 42 円・買取期間 20 年（10KW 以上）

7月に始まる太陽光など再生可能エネルギーの電力会社による全量買い取り制度において、買取価格・期間案が経済産業省の「調達価格等算定委員会」（委員長＝植田和弘京都大学教授）により、25日に開いた会合後の会見で公表されました。太陽光発電は1キロワット時あたり税込みで42円（出力10キロワット以上）となりました。

●再生可能エネの買い取り価格と期間（委員長案）

| 種 類 | 価 格 | 期 間 |
|------------------------------|--------|------|
| 太 陽 光 （出力 10 キロワット以上） | 42 円 | 20 年 |
| 風 力 （同 20 キロワット以上） | 23.1 円 | 20 年 |
| 地 熱 （同 1.5 万キロワット以上） | 27.3 円 | 15 年 |
| 中小水力 （1000 キロワット以上3万キロワット未満） | 25.2 円 | 20 年 |

（価格は1キロワット時あたり）

同委員会は27日に次回会合を開いて再度議論し、枝野幸男経産相に買い取り価格と期間を報告、国民からの意見聴取などを経て、経産相が最終決定するそうです。

買い取り期間は地熱発電が15年、それ以外は20年になりました。住宅用の太陽光発電は全量買い取り方式ではなく、余った分だけを買取る現行の「余剰電力買い取り制度」を維持されます。買取価格は全量買取価格と同じ42円（買取期間10年）に据え置かれますが、住宅用には1キロワット当たり35,000円の補助金があるため、実質48円相当となります。

今回の委員長案が正式に決まれば、再生可能エネの普及には追い風となりそうです。

買い取り価格は年度ごとに政府が見直すことになっております。現在公表されているこの買取価格は、今年7月1日以降1年間の価格で、委員会が実際に行われた事業などを検証し、毎年価格を見直すことになっています。特に太陽光については太陽光パネルの急速な価格下落などを踏まえて、買取価格を半年単位で見直すことも検討されているようです。

事業者団体が提示した価格とほぼ同額が採用された今年度はまさに導入の好機といえます。